

15時訂正版

新潟県議会事務局から誤った回答が送られていたことが判明しました。太字の部分訂正部分です。

2021年度 政務活動費 情報公開度ランキング、政務活動費

アンケートについて

全国市民オンブズマン連絡会議

連絡先 児嶋研二

対象議会 47 都道府県議会、20 政令市議会および62 中核市議会の合計 129 議会。

調査実施期間 2021 年 4 月 28 日質問表送付。2021 年 5 月 1 日現在の状況を質問。

調査方法 各自治体の議会事務局宛にメールで質問表を送信した。

必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認した。

調査結果の詳細は、大会資料集に掲載。 情報公開度ランキングについては、5 回目の公表

<調査結果> (各議会の回答担当者によって、同じ内容を実施している議会でも、回答が異なる場合や、回答担当者の勘違い等による誤りが含まれている可能性がある。今回の調査は順位付けよりも、全体の傾向を点数評価して比較するために行ったもの。政務活動費の公開度であって使徒内容のランキングではない。)

<情報公開度ランキングの採点基準>

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成した。 100 点満点

1、 領収書の公開について (30 点)

(ア) ネット公開 15 点、 (イ) 領収書原本提出 7 点、
(ウ) 領収書の支払先個人名公開 5 点、 (エ) 領収書閲覧で公開請求不要 3 点

2、 会計帳簿 (出納簿、支出の内訳など) について (20 点)

(ア) ネット公開 10 点、 (イ) 提出を義務付けている 10 点、

3、 活動報告書、視察報告書について (各 20 点)

(ア) ネット公開 10 点、 (イ) 報告書の作成を義務付け、公表 10 点

4、 マニュアルの作成、ネット公開 (10 点)

(ア) マニュアルを作成している 5 点 (イ) マニュアルをネットで公開 5 点

52 議会 (40.3%) が 50 点以下

50点は、「領収証を原本で提出し、閲覧ができ、会計帳簿、活動報告書、視察報告書の作成を義務付けし公表、マニュアルをネット公開」していれば獲得できる点数。50点も取れないのは、基本的な情報の作成すら義務付けていないことを意味する。

(1) 政務活動費公開度ランキングの結果

(ア) 都道府県

最下位 岡山県 10点、46位 香川県 12点、45位 栃木県 17点、

1位 兵庫県、奈良県 97点、
3位 大阪府、京都府 92点
5位 東京都、富山県、沖縄県 90点、

(イ) 政令市

最下位 名古屋市、横浜市 12点、
18位 福岡市 18点、
16位 千葉市、川崎市 22点

1位 静岡市 97点、
2位 浜松市、京都市、堺市 92点、
5位 新潟市 90点、

(ウ) 中核市 (平均62点)

最下位 水戸市、川口市 17点、
60位 八王子市 22点、
58位 船橋市、松山市 27点、

1位 函館市 100点、
2位 山形市、郡山市、富山市、久留米市 97点、
6位 八戸市、東大阪市、西宮市 95点、

(エ) 最下位レベルだった埼玉県、岡山市が今年から領収書のネット公開をはじめた。

(2) 領収書のネット公開について、

・宮城県、秋田県、群馬県、埼玉県、東京都、**新潟県**、富山県、福井県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県

22都府県

・仙台市、さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、熊本市 **13市**

・函館市、旭川市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、宇都宮市、前橋市、高崎市、船橋市、柏市、横須賀市、富山市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、岡崎市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、鹿児島市、那覇市 **45市**

合計80議会（全体129議会の62.0%）

領収書のネット公開は、2013年の京都大会の報告ではわずか1議会、15年は、5議会、16年は9議会、17年は30議会、20年は73議会。

(3) 昨年より「20点以上上昇」した議会は、2県、1政令市、6中核市。

新潟県 25点、埼玉県 33点、浜松市 62点、山形市 20点、柏市 20点、

姫路市 55点、西宮市 20点、鳥取市 33点、高松市 20点。

政務活動費情報公開度ランキングの公表をはじめた2017年以来、47位~45位と低迷していた埼玉県が、47点で22位と上昇した。

昨年より、1点以上、点数がアップした議会は、**20議会、全体の15.5%。**

全体の8割以上は変化がないことは、議会に自主的に改革する動きがほとんどないことを示している。

政務活動費アンケート結果について

(1) 執行率の変化 (執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額)

	2019年度分	2020年度分	
・都道府県議会	84.4%	84.4%	増減なし
・政令市議会	83.9%	85.8%	1.9%増
・中核市	73.3%	66.9%	6.4%減
・合計	82.9%	82.6%	0.3%減

(2) 2020年度のみ政務活動費を減額した議会は、宮城県、秋田県、茨城県、栃木県、静岡県、三重県、札幌市、旭川市、八戸市、秋田市、山形市、福島市、前橋市、川崎市、金沢市、福井市、八尾市、尼崎市、和歌山市、倉敷市、呉市、高松市、久留米市の**6県、17市**であった。

今回の新型コロナ対策と称して、議員の本来の活動を行わずに「自粛」の空気に押されてパフォーマンスとして市民から批判の多い政務活動費を減額しているといえるのではないだろうか。「議会による執行部のチェック機能の形骸化」が進行している証左ではないのだろうか。

(3) 執行率が10%以上減少した議会について、今回は24議会あった、昨年は18議会、一昨年は7議会のみだった。この24議会のうち、領収書がネット公開されているのは21議会であった。中核市の執行率の減少の大きい議会が目立つが、新型コロナの影響と思われる。不祥事が発覚する前の2015年に、唯一100%使いきっていた富山市議会は、現在は執行率が52.6%となっている。

(4) 2020年度の執行率が95%以上の5議会のネット公開の有無、情報公開度ランキングの点数の関係は以下の通り。

	執行率	領収書の ネット公開	公開度ランキング 点数(100点満点)
福島県	99.7%	×	37点
神奈川県	99.7%	×	25点
熊本県	96.4%	×	37点
横浜市	99.5%	×	12点
大阪市	95.8%	○	58点

(5) 2012年8月の地方自治法改正（政務調査費から、政務活動費への変更）以降の、平均執行率の変化

	2013年度分	2020年度分	
都道府県	92.7%	84.4%	8.3%減少
政令市	90.0%	85.8%	4.2%減少
中核市	87.7%	66.9%	20.8%減少
合計	91.5%	82.6%	8.9%減少

《まとめ》

政務活動費の情報公開度ランキングによって、政務活動費の情報公開が少しずつ進んでいることが明らかになった。また、これまでの調査で「不祥事が起こったり、領収書がネット公開された翌年は政務活動費の執行率が減少する」事態は、政務活動費が、本来の調査研究活動に支出されていないことを示している。2013年の京都大会の全国調査では、函館市が唯一ホームページで領収書等を公開し、愛知県が初めて領収書をCDで交付していることが報告された。今回は約6割の議会で、領収書がHPで公開されていた。さらに市民の声で、HPでの領収書の公開を求めていく必要がある。

政務活動費の公開が進んでいないことは、議会の市民への情報公開が進んでいないことで

ある。議会の非公開度は市民の常識とかけ離れている。市民に提供される情報が豊富になる、透明度がアップする、ということは、議会側に支出の適正化を促すことにつながり、本調査の意図もそのあたりにある。今後、市民の立場から、政務活動費の情報公開、特に領収書の公開だけでなく活動内容の公開に力を入れていく必要がある。